

# 平成26年度 今治市の財務諸表

連結財務諸表4表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）」に基づく総務省方式改訂モデルにより、普通会計、公営企業会計に全ての特別会計や市が一定割合以上の出資している外郭団体等を含めた方式で作成している。

- ①連結バランスシート(貸借対照表)
- ②連結行政コスト計算書
- ③連結純資産変動計算書
- ④連結資金収支計算書

## 連結財務諸表作成の前提条件

① 対象範囲	<p>普通会計、公営企業会計(2会計)、特別会計等(16会計)</p> <p>一部事務組合・広域連合(2団体)、外郭団体(8団体)</p>
② 対象年度	平成26年度(基準日:平成27年3月31日)
③ 会計基準	<p>I. 決算統計データから作成したバランスシートを活用</p> <p>II. 地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した貸借対照表を活用</p> <p>III. 公益法人会計基準、企業会計原則、土地開発公社定款等に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告がなされている各々の貸借対照表等を活用</p>
④ 減価償却方法	<p>I. 新地方公会計制度実務研究会報告書による耐用年数等に基づく定額法による</p> <p>II. 地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づく定額法による</p> <p>III. 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく定額法による</p>
⑤ 退職手当引当金	<p>普通会計、公営企業会計、特別会計等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会計年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上</li> </ul> <p>外郭団体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上</li> </ul>
⑥ 出納整理期間中の調整	<p>普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しない。連結に際して、普通会計において出納整理期間中に公営企業会計等へ現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払い等が当該年度末に終了したものとして調整を行っている。</p>

※ I 普通会計・公営企業会計以外の特別会計

※ II 公営企業会計

※ III 外郭団体

〈留意点〉

※外郭団体等を一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、各団体の資産及び負債等が本市に帰属するものではない。

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがある。

## ①連結バランスシート

バランスシート(貸借対照表)は、年度末における

- ◆資産＝将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等 と
- ◆負債＝将来の世代の負担となる債務
- ◆純資産＝これまでの世代の負担 とを対比させて表示したものである。

平成27年3月31日現在

資産 5,616億円		負債 1,548億円	
<b>将来の世代に引継ぐ社会資本</b>		<b>将来の世代の負担となる債務</b>	
1 公共資産	5,109億円	1 地方債	1,379億円
(1)有形固定資産		2 未払金	44億円
①建物など	3,870億円	3 退職手当引当金	116億円
②土地	1,184億円	4 その他	9億円
(2)売却可能資産	55億円	<b>純資産 4,068億円</b>	
<b>債務返済の財源等</b>		<b>これまでの世代の負担</b>	
2 投資等	215億円	過去に市民から徴収した税金や、国・県からの財源により取得した資産	
3 流動資産	292億円		

これまで今治市では5,616億円の資産を形成してきている。そのうち4,068億円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り1,548億円がこれからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになる。

平成26年度においては、環境衛生施設や国体関連施設の整備など建設事業の増により、資産と負債(地方債)が増加している。今後も計画的に資産・債務管理を行い、健全な財政運営に努める。

## 市民一人当たりの連結バランスシート

資産 340万円		負債 94万円	
<b>将来の世代に引継ぐ社会資本</b>		<b>将来の世代の負担となる債務</b>	
1 公共資産	309万円	1 地方債	83万円
(1)有形固定資産		2 未払金	3万円
①建物など	234万円	3 退職手当引当金	7万円
②土地	72万円	4 その他	1万円
(2)売却可能資産	3万円	<b>純資産 246万円</b>	
<b>債務返済の財源等</b>		<b>これまでの世代の負担</b>	
2 投資等	13万円	平成27年3月31日現在 今治市人口 165,286人	
3 流動資産	18万円		

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	284,081,133	①普通会計地方債	79,389,320
②教育	64,251,071	②公営事業地方債	44,163,312
③福祉	10,014,787	地方公共団体計	123,552,632
④環境衛生	48,529,610	(2) 関係団体	
⑤産業振興	67,877,879	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	8,533,812	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	21,850,863	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,800,356
有形固定資産計	505,139,155	(4) 引当金	10,530,677
(2) 無形固定資産	242,768	(うち退職手当等引当金)	10,523,975
(3) 売却可能資産	5,482,909	(うちその他の引当金)	6,702
公共資産合計	510,864,832	(5) その他	2,216
2 投資等		固定負債合計	137,885,881
(1) 投資及び出資金	3,535,955	2 流動負債	
(2) 貸付金	247,547	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	16,486,022	①地方公共団体	14,321,635
(4) 長期延滞債権	1,838,965	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	14,321,635
(6) 回収不能見込額	△ 582,316	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	21,526,173	(3) 未払金	612,383
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,108,672
(1) 資金	28,228,563	(5) 賞与引当金	681,622
(2) 未収金	1,068,253	(6) その他	246,109
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	16,970,421
(4) その他	90,957	負債合計	154,856,302
(5) 回収不能見込額	△ 140,678	[純資産の部]	
流動資産合計	29,247,095	純資産合計	406,781,798
4 繰延勘定		負債及び純資産合計	561,638,100
資産合計	561,638,100		

## 連結バランスシートの会計別内訳

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

会計名	普通会計	公営企業 会計	特別会計 等	一部事務 組合	外郭団体	相殺によ る 調整額	計
<b>[資産の部]</b>							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	208,955		75,127				284,082
②教育	64,251						64,251
③福祉	9,997			18			10,015
④環境衛生	14,107	29,893	4,529				48,529
⑤産業振興	45,518		21,689		671		67,878
⑥消防	8,534						8,534
⑦総務	21,850			1			21,851
⑧収益事業	0						0
⑨その他	0						0
有形固定資産計	373,212	29,893	101,345	19	671	0	505,140
(2) 無形固定資産		242			0		242
(3) 売却可能資産	2,489				2,994		5,483
公共資産合計	375,701	30,135	101,345	19	3,665	0	510,865
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	3,888				3	△ 355	3,536
(2) 貸付金	3,112				152	△ 3,016	248
(3) 基金等	12,129	2,933	890	24	509		16,485
(4) 長期延滞債権	792		1,046	1			1,839
(5) その他	0						0
(6) 回収不能見込額	△ 241		△ 342				△ 583
投資等合計	19,680	2,933	1,594	25	664	△ 3,371	21,525
3. 流動資産							
(1) 資金	23,769	1,889	949	1,148	475		28,230
(2) 未収金	228	446	335		59		1,068
(3) 販売用不動産							0
(4) その他		85			6		91
(5) 回収不能見込額		△ 6	△ 135				△ 141
流動資産合計	23,997	2,414	1,149	1,148	540	0	29,248
4. 繰延勘定							
資産合計	419,378	35,482	104,088	1,192	4,869	△ 3,371	561,638
<b>[負債の部]</b>							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	79,389						79,389
②公営事業地方債		6,664	37,499				44,163
地方公共団体計	79,389	6,664	37,499	0	0	0	123,552
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債							0
②地方三公社長期借入金					2,994	△ 2,994	0
③第三セクター等長期借入金							0
関係団体計	0	0	0	0	2,994	△ 2,994	0
(3) 長期未払金	3,791			10			3,801
(4) 引当金	10,132	398					10,530
（うち 退職手当等引当金）	10,132	391					10,523
（うち その他の引当金）		7					7
(5) その他					2		2
（うち 他会計借入金）							0
固定負債合計	93,312	7,062	37,499	10	2,996	△ 2,994	137,885
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	10,798	496	3,028				14,322
②関係団体					22	△ 22	0
翌年度償還予定額計	10,798	496	3,028	0	22	△ 22	14,322
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）							0
(3) 未払金	59	469		6	79		613
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,072	36					1,108
(5) 賞与引当金	612	24	39		7		682
(6) その他		236			10		246
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）							0
流動負債合計	12,541	1,261	3,067	6	118	△ 22	16,971
負債合計	105,853	8,323	40,566	16	3,114	△ 3,016	154,856
<b>[純資産の部]</b>							
純資産合計	313,525	27,159	63,522	1,176	1,755	△ 355	406,782
負債及び純資産合計	419,378	35,482	104,088	1,192	4,869	△ 3,371	561,638

## ②連結行政コスト計算書

バランスシートが、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものである。

自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日

行政コスト 1,254億円	特定財源 428億円
<p style="text-align: center;"><b>人にかかるコスト</b></p> <p>人件費や退職手当引当繰入等 122億円</p>	<p style="text-align: center;"><b>事業に対する受益者負担</b></p> <p>使用料、手数料や負担金など 284億円</p> <p>保険料や事業収入など 144億円</p>
<p style="text-align: center;"><b>物にかかるコスト</b></p> <p>物件費、維持修繕費や減価償却費 317億円</p>	<p style="text-align: center;">不足する部分は、市税などの一般財源 や国県補助金などで賅っている。</p>
<p style="text-align: center;"><b>移転支出的なコスト</b></p> <p>社会保障給付や補助金など 784億円</p>	
<p style="text-align: center;"><b>その他のコスト</b></p> <p>公債費(支払利子)など 31億円</p>	

1年間の行政サービス(資産形成を除く)を提供するうえで発生した費用。職員の給料など人にかかる経費として122億円、委託事業や物品の購入、維持管理費などに317億円、生活保護費や医療費、他団体への繰出金などに784億円となっている。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入は428億円(行政コストの34.1%)となっており、不足する財源は、市税や国県補助金で賅っている。

平成26年度においては、社会保障給付など移転支出的なコストの増により行政コストは増加している。

# 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日

行政コスト 76万円	特定財源 26万円
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; text-align: center;"><b>人にかかるコスト</b></div> <p>人件費や退職手当引当繰入等 7万円</p>	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; text-align: center;"><b>事業に対する受益者負担</b></div> <p>使用料、手数料や負担金など 17万円</p> <p>保険料や事業収入など 9万円</p>
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; text-align: center;"><b>物にかかるコスト</b></div> <p>物件費、維持修繕費や減価償却費 19万円</p>	
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; text-align: center;"><b>移転支出的なコスト</b></div> <p>社会保障給付や補助金など 48万円</p>	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px;">                     不足する部分は、市税などの一般財源 や国県補助金などで賄っている。                 </div>
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; text-align: center;"><b>その他のコスト</b></div> <p>公債費(支払利子)など 2万円</p>	

平成27年3月31日現在 今治市人口 165,286人

連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	11,498,033	9.2%	1,342,853	1,184,986	2,341,854	1,177,647	1,129,783	1,708,217	2,187,466	425,227			0
(2)退職手当等引当金繰入等	15,426	0.0%	35,810	25,149	58,413	△ 246,854	28,357	48,646	63,520	2,385			0
(3)賞与引当金繰入額	681,621	0.5%	83,930	66,743	136,306	79,081	61,091	100,549	128,827	25,094			0
小計	12,195,080	9.7%	1,462,593	1,276,878	2,536,573	1,009,874	1,219,231	1,857,412	2,379,813	452,706			0
2 (1)物件費	12,881,083	10.3%	1,941,619	2,499,117	1,497,082	3,965,395	1,227,699	378,029	1,340,013	32,129			0
(2)維持補修費	1,135,233	0.9%	439,355	144,907	37,543	331,437	128,131	14,212	39,648	0			0
(3)減価償却費	17,692,465	14.1%	8,320,916	1,803,657	625,590	2,130,832	3,451,876	306,802	1,052,792	0			0
小計	31,708,781	25.3%	10,701,890	4,447,681	2,160,215	6,427,664	4,807,706	699,043	2,432,453	32,129	0		0
3 (1)社会保障給付	64,946,833	51.8%	1,571	79,965	64,859,906	4,915	476						0
(2)補助金等	11,467,640	9.1%	50,588	285,773	8,736,943	521,279	1,108,818	81,209	669,801	13,229			0
(3)他会計等への支出額	1,772,530	1.4%	△ 621,114	0	2,126,963	△ 402,872	651,624	17,929	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	273,666	0.2%	58,676	0	37,473	50,029	118,048	0	9,440	0			0
小計	78,460,669	62.6%	△ 510,279	365,738	75,761,285	173,351	1,878,966	99,138	679,241	13,229			0
4 (1)支払利息	1,928,640	1.5%									1,928,640		
(2)回収不能見込計上額	292,321	0.2%										292,321	
(3)その他行政コスト	849,709	0.7%	117,579	15,176	766,339	1,473	12,016	0	0	0			△ 62,874
小計	3,070,670	2.4%	117,579	15,176	766,339	1,473	12,016	0	0	0	1,928,640	292,321	△ 62,874
経常行政コスト a	125,435,200		11,771,783	6,105,473	81,224,412	7,612,362	7,917,919	2,655,593	5,491,507	498,064	1,928,640	292,321	△ 62,874
(構成比率)			9.4%	4.9%	64.8%	6.1%	6.3%	2.1%	4.4%	0.4%	1.5%	0.2%	-0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	2,118,479		333,921	86,708	413,263	541,237	139,588	20,554	211,684	0	1,504		0	370,020
2 分担金・負担金・寄附金	26,263,356		63,398	8,267	25,971,092	6,627	△ 786	7,626	△ 6,505	0	0		0	213,637
3 保険料	8,287,273				8,287,273									
4 事業収益	5,506,565		1,928,230	32,553	122,375	2,803,500	619,907	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	449,722		37,579	13,497	166,047	124,189	108,410	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	139,258		△ 1,098,601	0	139,258	△ 5,915	513,394	0	0	0	591,122		0	0
経常収益 b	42,764,653		1,264,527	141,025	35,099,308	3,469,638	1,380,513	28,180	205,179	0	592,626		0	583,657
b/a	34.1%		10.7%	2.3%	43.2%	45.6%	17.4%	1.1%	3.7%	0.0%	30.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	82,670,547		10,507,256	5,964,448	46,125,104	4,142,724	6,537,406	2,627,413	5,286,328	498,064	1,336,014	292,321	△ 62,874	△ 583,657



連結行政コスト計算書の性質別会計別内訳

（自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

性質 \ 会計名称等	普通会計	公営企業 会計	特別会計等	一部事務 組合	外郭団体	相殺による 調整額	計
経常行政コスト							
人件費	10,470	237	569	19	204		11,499
退職手当等引当金繰入等	291	△ 275					16
賞与引当金繰入額	611	24	39		7		681
物件費	9,439	994	2,128	105	460	△ 245	12,881
維持補修費	807	92	211		25		1,135
減価償却費	12,650	1,156	3,865	5	17		17,693
社会保障給付	13,595	5	30,130	21,217			64,947
補助金等	3,170	204	8,136	22	40	△ 105	11,467
他会計等への支出額	10,298			139		△ 8,664	1,773
他団体への公共資産整備補助金等	274						274
支払利息	849	174	905				1,928
回収不能見込計上額	137	5	150				292
その他行政コスト	△ 63	1	349	540	22		849
経常行政コスト合計	62,528	2,617	46,482	22,047	775	△ 9,014	125,435
経常収益							
使用料・手数料	2,119						2,119
分担金・負担金・寄附金	564	20	13,369	12,415	15	△ 120	26,263
保険料			8,287				8,287
事業収益		2,761	2,302		692	△ 248	5,507
その他特定行政サービス収入		116	206	39	89		450
他会計補助金等		338	8,309	139		△ 8,648	138
経常収益合計	2,683	3,235	32,473	12,593	796	△ 9,016	42,764
（差引）純経常行政コスト	59,845	△ 618	14,009	9,454	△ 21	2	82,671

### ③連結純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表した財務書類である。

各会計においてどのように資産形成がなされたかを把握することができる。普通会計においては一般財源と補助金により資産が形成され、特別会計等は補助金により資産が形成されていることが分かる。

#### 連結純資産変動計算書の会計別内訳

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

#### 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

項目 \ 会計	普通会計	公営企業 会計	特別 会計等	一部事務 組合	外郭 団体	相殺による 調整額	計
<b>期首純資産残高</b>	<b>312,254</b>	<b>26,406</b>	<b>63,505</b>	<b>830</b>	<b>1,750</b>	<b>△ 356</b>	<b>404,389</b>
純経常行政コスト	△ 59,845	618	△ 14,010	△ 9,454	20		△ 82,671
一般財源							
地方税	22,128						22,128
地方交付税	21,501						21,501
その他行政コスト 充当財源	3,822						3,822
補助金等受入	13,650	173	14,026	9,800			37,649
臨時損益							
災害復旧事業費	△ 44						△ 44
公共資産除売却損益	235	△ 17					218
投資損失	△ 2						△ 2
収益事業純損失							
その他					△ 15		△ 15
出資の受入・新規設立		386					386
資産評価替えによる 変動額	210		1				211
無償受贈資産受入		△ 88					△ 88
その他	△ 383	△ 319					△ 702
<b>期末純資産残高</b>	<b>313,526</b>	<b>27,159</b>	<b>63,522</b>	<b>1,176</b>	<b>1,755</b>	<b>△ 356</b>	<b>406,782</b>

純経常行政コスト827億円に対して、地方税など経常的な一般財源が475億円、経常的なコストに対する国県補助金が376億円となっており、受益者負担以外の財源で賄うことができているが、地方税や地方交付税の今後の動向によっては、コスト超過に陥ることが予想される。

#### ④連結資金収支計算書

歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、各会計の実態を反映した財務書類である。

#### 連結資金収支計算書の会計別内訳

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日

(単位:百万円)

区 分 \ 会計名称等		普通会計	公営企業 会計	特別 会計等	一部事務 組合	外郭団体	相殺によ る調整額	計
経常的 収支の部	(1) 人件費	12,390	257	608	19	212		13,486
	(2) 物件費	9,439	1,149	2,128	105	479	△ 245	13,055
	(3) 社会保障給付	13,595	5	30,130	21,217			64,947
	(4) 補助金等	3,170	204	8,136	22	40	△ 64	11,508
	(5) 支払利息	849	174	906				1,929
	(6) 他会計への事務費等充当財 源繰出支出	8,329					△ 8,292	37
	(7) その他支出	851	260	560	539	64		2,274
	支出合計	48,623	2,049	42,468	21,902	795	△ 8,601	107,236
	収入合計	64,185	3,306	44,089	22,403	808	△ 9,517	125,274
	経常的収支額	15,562	1,257	1,621	501	13	△ 916	18,038
公共資 産整備 収支の部	(1) 公共資産整備支出	14,696	1,284	2,304				18,284
	(2) 公共資産整備補助金等支出	274						274
	(3) 他会計への建設費充当財 源繰出支出	435					△ 435	0
	(4) 一部事務組合・広域連合公 共資産整備支出							0
	(5) 地方三公社公共資産整備支 出							0
	支出合計	15,405	1,284	2,304	0	0	△ 435	18,558
収入合計	12,140	759	2,211			△ 417	14,693	
公共資産整備収支額	△ 3,265	△ 525	△ 93	0	0	18	△ 3,865	
投資・ 財務的 収支の部	(1) 投資及び出資金			△ 1				△ 1
	(2) 貸付金	655				23		678
	(3) 基金積立額	127	476	7	139	1		750
	(4) 定額運用基金への繰出支出							0
	(5) 他会計への公債費充当財 源繰出支出	2,261					△ 2,260	1
	(6) 地方債償還額	10,162	474	2,952				13,588
	(7) 長期借入金返済額					22		22
	(8) 短期借入金減少額							0
	(9) 長期未払金支払支出	0			5			5
	(10) その他							0
支出合計	13,205	950	2,958	144	46	△ 2,260	15,043	
収入合計	1,673	83	1,334		22	△ 1,362	1,750	
投資・財務的収支額	△ 11,532	△ 867	△ 1,624	△ 144	△ 24	898	△ 13,293	
当年度資金増減額	765	△ 135	△ 96	357	△ 11	0	880	
期首資金残高	23,004	2,024	1,044	791	486	0	27,349	
期末資金残高	23,769	1,889	948	1,148	475	0	28,229	

経常的収支の部における収支余剰180億円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が172億円、全体で9億円の黒字となった。